

# シンプレクス 謳歌ファンド

Simplex Orka Fund

愛称：謳歌 追加型投信 / 内外 / 資産複合

## ■ 投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

最新の販売会社につきましては、次の照会先をご参照ください。

シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社  
(ホームページ <https://www.simplexasset.com>)

## ■ 設定・運用

**Simplex**  
Asset Management

商号等：シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第341号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会



## 「謳歌」に込めた願い

お任せ型の投資信託を通じて  
“人生を謳歌してほしい”  
との願いを込めて運用してまいります

当ファンドでは、一つの投資信託で資産配分から銘柄選択までを一気通貫でお任せ頂ける新たなアクティブファンドの実現を目指して運用を行ってまいります。投資信託の名称および愛称である“謳歌”という言葉には、この投資信託を通じて資産運用の多くをお任せ頂き、仕事や家族との時間、趣味の時間など投資家の皆様の人生に専念頂けるような一助となりたいとの願いを込めました。一人でも多くの投資家の皆様の謳歌を象徴する存在として、広々と透き通った空と海に昇り輝く太陽をキービジュアルとしています。

### シンプレクス・アセット・マネジメントについて

**Simplex**  
Asset Management

#### 顧客利益の最大化を目指す独立系運用会社です

シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社は、ヘッジファンドの日本における草分けとして、1999年に創業して以来、最先端の金融工学と経験をもとに時代の流れを先取りした革新的かつ高品質の金融プロダクトを国内外の機関投資家の皆様を中心に提供してまいりました。明確かつ一貫した運用哲学および卓越した分析力から導かれる本質的な洞察力にもとづき、投資家の皆様の利益の最大化を目指す付加価値の高い金融プロダクトを提供し続けていくことが、独立系運用会社である当社の社会的使命であると考えております。

当ファンドは、当社がこれまで国内外の機関投資家向けで蓄積した運用ナレッジをもとに、個人の投資家の皆様が本格的かつ中長期的な資産形成に取り組みやすい内容を目指して設計されました。

## ファンドの目的

当ファンドは、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。

## ファンドの特色

### 1 世界の株式、債券および金に分散投資を行います

複数のマザーファンドを通じて、主として日本を含むアジアの株式へ投資するほか、主要先進国の債券、金へ実質的に分散投資を行います。

### 2 良質な割安成長企業の株式を厳選して投資します

当社が創業来培ってきた独自の調査活動を通じた企業選択能力をもとに、主に日本を含むアジアの中から中長期的な成長が見込める良質な割安成長企業の株式を厳選し、本質的な価値に対して割安に投資を行います。

### 3 先物取引も活用した分散投資により、投資効率を高めます

厳選した株式に加えて、債券先物取引、株価指数先物取引、および金の先物取引を活用した分散投資を行うことで、市場環境の変化の影響を抑えることを目指します。さらに、現物取引に先物取引を合わせた投資割合の合計を、信託財産の純資産総額の上限300%程度の範囲内で運用を行うことで、パフォーマンスの向上を目指します。

### 4 運用成果に応じた成功報酬体系に基づく信託報酬とします

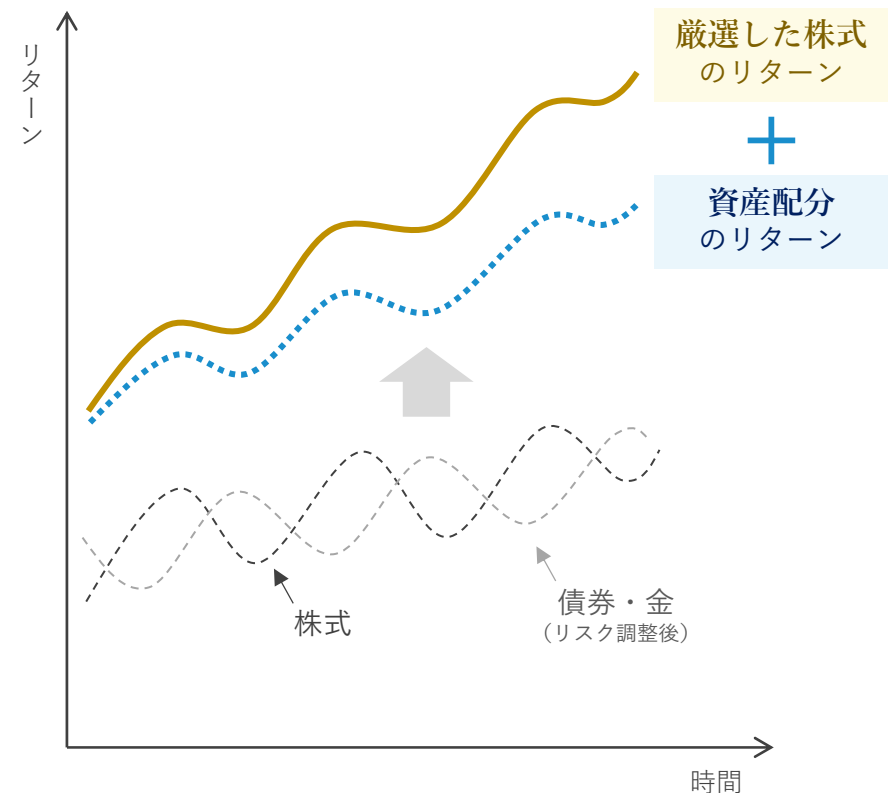
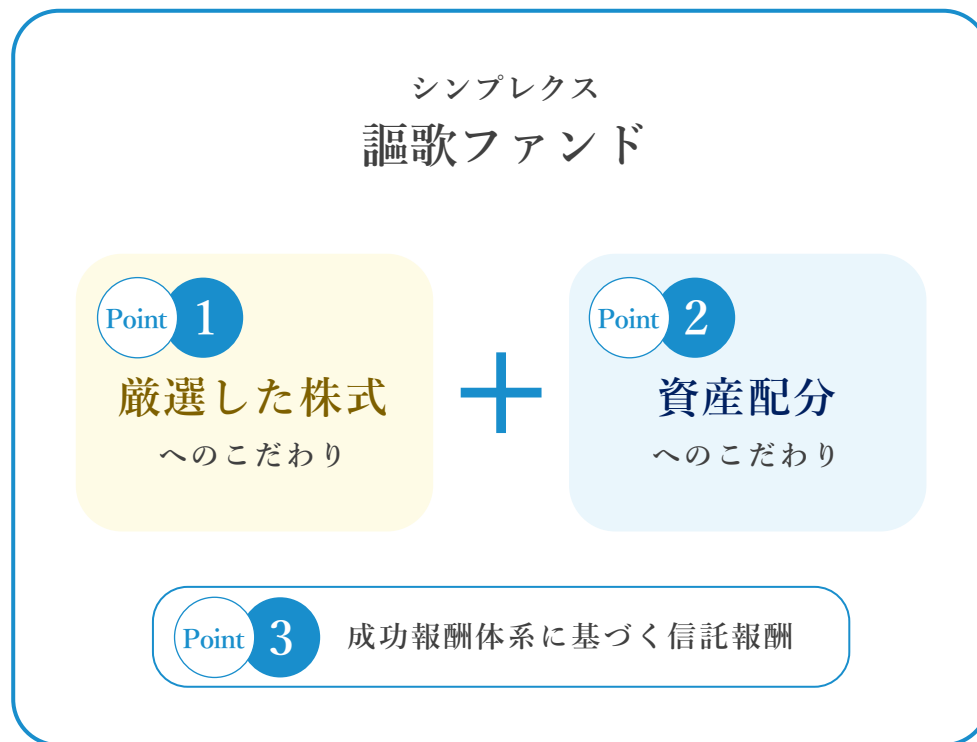
長期で資産形成を目指す個人投資家の皆様と共に損益を分かち合うという考えから、運用成果の一部を成功報酬として受領します。  
(基準報酬を1.133% (税抜1.03%) とし、ハイ・ウォーター・マーク方式によりハイ・ウォーター・マーク超過部分の11% (税抜10%) を成功報酬として受領します。)

# 本格的な資産形成に向けたお任せ型の投資信託を目指す

- 一つの投資信託で資産配分（レバレッジ含む）から銘柄選択まで一気通貫で行うことで、相対的に高いリターンを経済環境の変化の影響を抑えた高い投資効率で実現することを目指します。資産選択や投資タイミングにまつわる投資家の皆様のお悩みを軽減した上で、本格的かつ中長期的な資産形成に取り組めるお任せ型の投資信託を目指して、運用を行ってまいります。

資産配分から銘柄選択まで  
一気通貫でお任せ

経済環境の変化の影響を抑えた  
高い投資効率の実現を目指す



# 丹念な調査活動を通じて厳選した株式へ投資

- 当社が創業来培ってきた独自の調査活動を通じた企業選択能力をもとに、主に日本を含むアジアの中から、優れた経営者や組織、事業における競争力等を有し、中長期的な成長が見込める割安成長企業の株式を、事業の多様性も考慮の上で厳選します。これら本質的な価値に対して割安な企業に投資を行うことで、株式のみで見た場合でも常に最適なポートフォリオを構築し続けます。

## 株式の調査運用プロセス

### ① 調査対象企業を選別

国を超えた様々な投資アイデア等の定性面や投資指標等による定量面から対象企業を選別します。

### ① スクリーニング



### ② 深掘り調査



### 投資価値を分析

様々な視点から調査・分析を行います。

- ・ 経営陣等へのインタビュー
- ・ 周辺企業への調査
- ・ 関連資料の読み込み
- ・ 為替等の外部環境のリスクも調査等※

※為替変動リスクの低減を図る目的で、定性面や定量面に基づいた通貨見通しとヘッジコストを勘案した上で、為替ヘッジを機動的に行います。

### 3つの着眼点

質

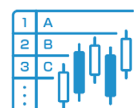
成長性

割安性

### ④ 確信度の変化に応じて見直し

継続的な調査活動による確信度の変化に応じて随時ポートフォリオの見直しを行います。

### ④ ポートフォリオ構築



### ③ 投資判断



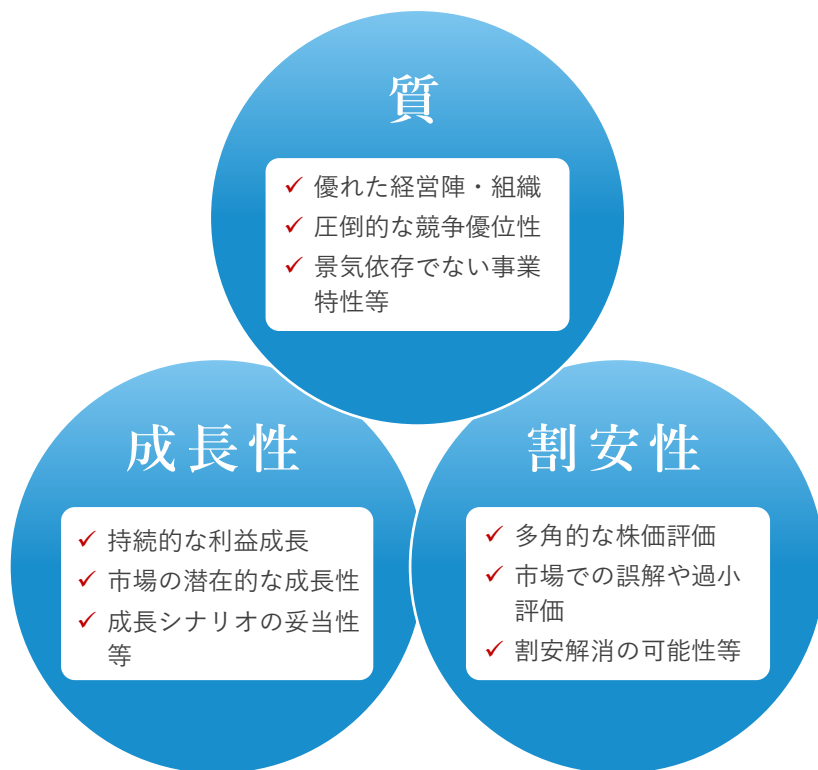
### 投資アイデアを厳選

相対的な魅力度や投資先企業の多様性等を考慮した上で投資判断を行います。

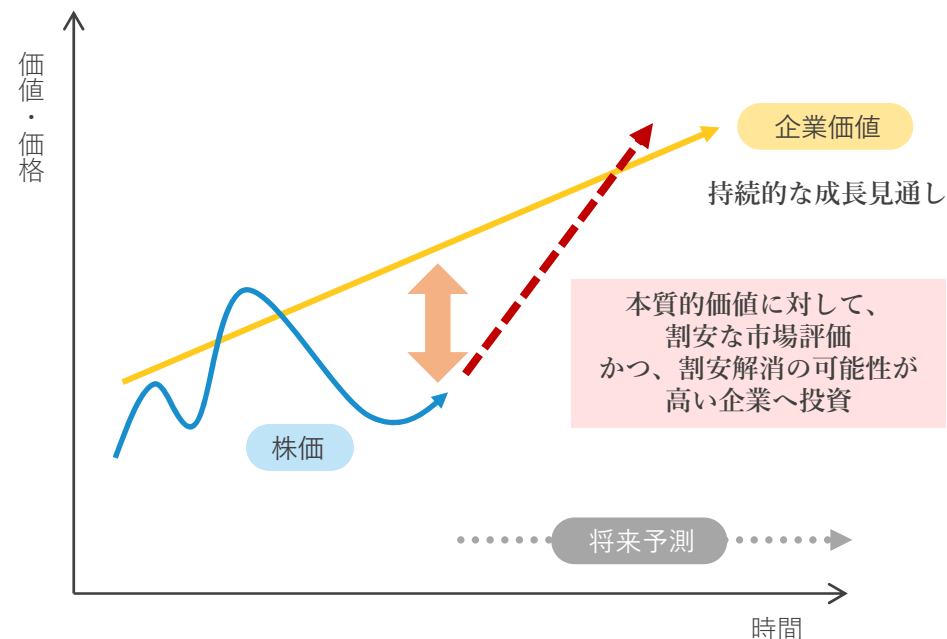
# 独自の競争力を持ち、中長期的な成長が見込める企業を厳選

- 3つの着眼点から中長期的な成長が見込める割安成長企業の株式を厳選します。こうした企業群は、独自の競争力、市場開拓能力によって持続的に業績を拡大する力を持つため、株価についても経済環境の変化の影響を相対的に受けにくく、中長期的には業績の拡大に伴った株価の上昇が見込みやすいと考えています。

## 3つの着眼点から厳選した企業へ投資



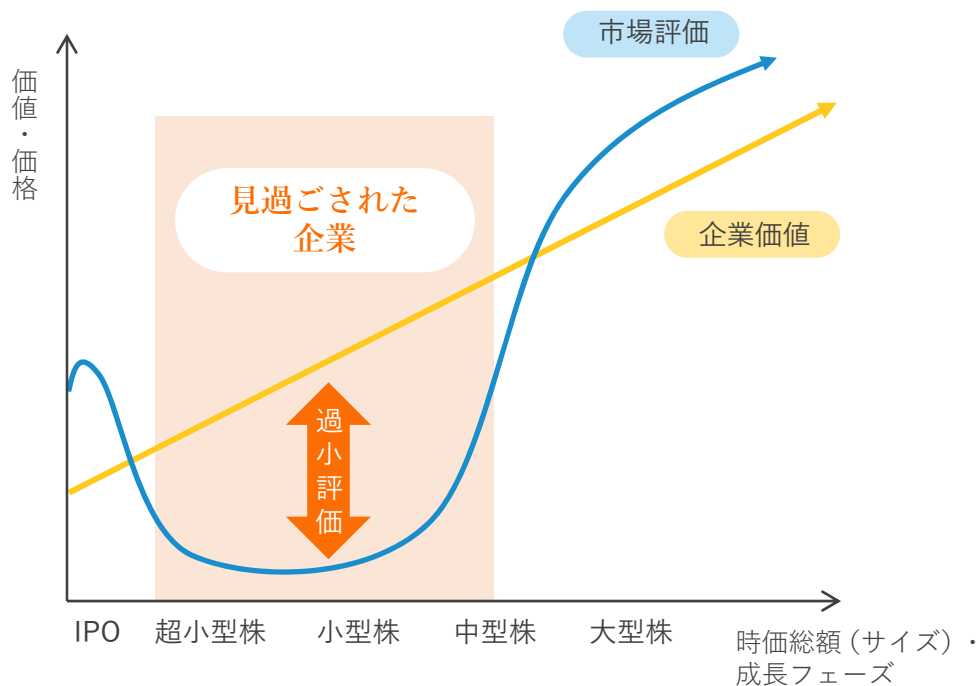
## 《 本質的価値に対して割安に投資 》



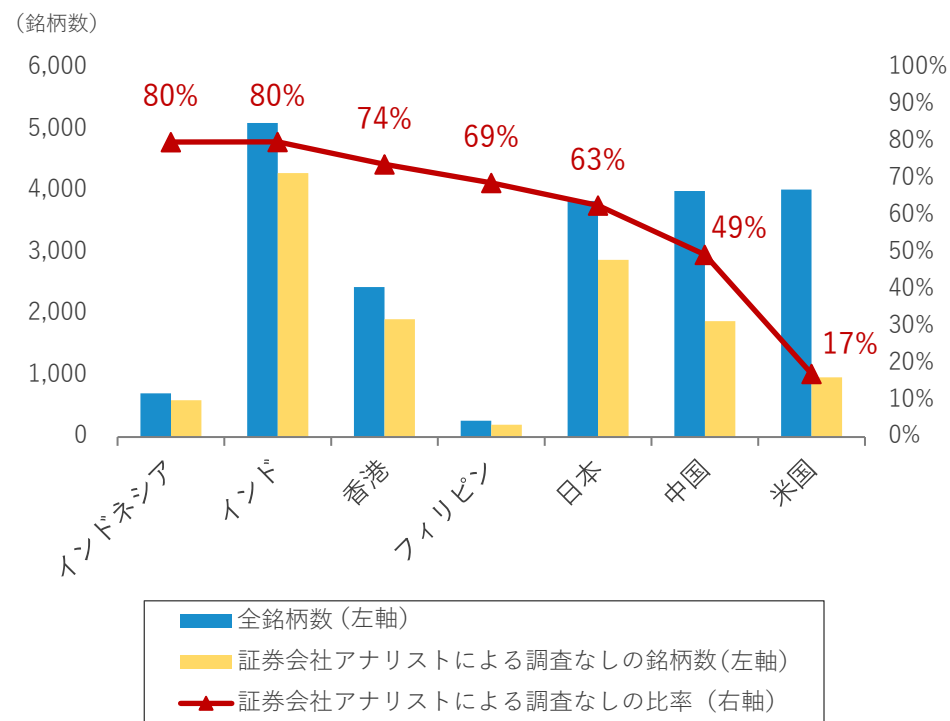
# 注目する投資機会例：「見過ごされた」価値ある企業の発掘を目指す

- 代表的な投資機会の一例として「見過ごされた」企業群に注目します。日本を含むアジアでは、持続的な成長が期待できる企業にも関わらず、企業規模や知名度等の理由から証券会社による十分な調査がなされていない企業群が存在します。こうした見過ごされた企業群の中から価値ある企業を発掘することを目指します。

## 企業規模によって過小評価される傾向



## 日本含むアジアでは見過ごされた企業が多い



出所：信頼できる情報源をもとに、当社にて作成（2020年10月時点）

# 投資対象イメージ：株価上昇の初動を捉えることを目指す

- 以上のようなプロセスや着眼点をもとにした投資対象イメージが下記の2社です。様々な外部環境の変化にも関わらず、いずれも景気に左右されにくい需要に支えられ、独自の競争力をもとに業績を拡大させています。こうした企業の株価上昇の初動段階で投資を開始し、継続的な調査を行いながら、厳選した個別企業ならではの業績拡大局面を捉えることを目指します。

## SBSホールディングス（日本株式）

創業経営者の強力なリーダーシップのもとで急成長を遂げる物流の一括受託（3PL）大手。他社の物流子会社の効果的なM&Aのほか、需給がひっ迫する物流倉庫の開発等を手掛けることで、成長が加速。



※営業利益の直近2期分は市場予想値  
出所：信頼できる情報源をもとに、当社にて作成（2021年11月時点）

## Bosideng International Holdings（香港株式）

中国トップのダウンジャケットブランドを持つアパレルメーカー。デザインやブランドを磨きつつ、生産から販売までのプロセスの見直すことで、成長が加速。中国発の世界的なブランドを目指す。



※営業利益の直近2期分は市場予想値  
出所：信頼できる情報源をもとに、当社にて作成（2021年11月時点）

# レバレッジも活用した分散投資により、高い投資効率を目指す

- 厳選した株式に加えて、株式と値動きの異なる債券および金に対して、先物取引を活用した分散投資を行い、信託財産の純資産総額の上限300%程度の範囲内で運用を行うことで、投資効率の改善を目指します。レバレッジも含めた資産配分比率については、各資産の値動きの大きさや違いのほか、市場環境等を勘案して決定します。

強みの異なる3つの投資対象資産

株 式

好景気時には企業業績の拡大を背景に、株価は上昇しやすくなります。

債 券 (先物・現物)

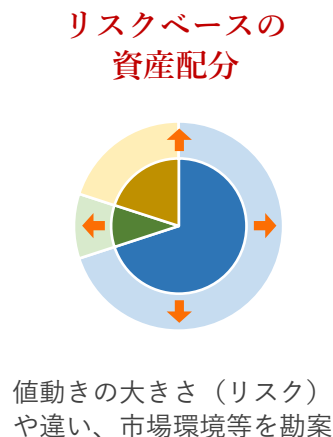
景気悪化や金融政策等を背景に金利が低下する場合、債券の価格が上昇しやすくなります。

↕

レバレッジも活用

金 (先物・ETF)

景気悪化時やインフレ時のほか、地政学リスクが高まる際に価格が上昇しやすくなります。



投資効率の改善を目指す

市場環境の変化の影響を抑えつつも、  
レバレッジも活用することにより  
収益の向上を目指します。

各資産の値動きイメージ

ポートフォリオの値動きイメージ

※**株価指数先物取引**：株式への投資は、4～7ページにある通り現物株式を主としますが、株式の実質組入比率を調整する目的で、現物株式の投資対象国（主に日本を含むアジア）の株価指数先物取引を対象に、株価指数先物取引を活用する場合があります。

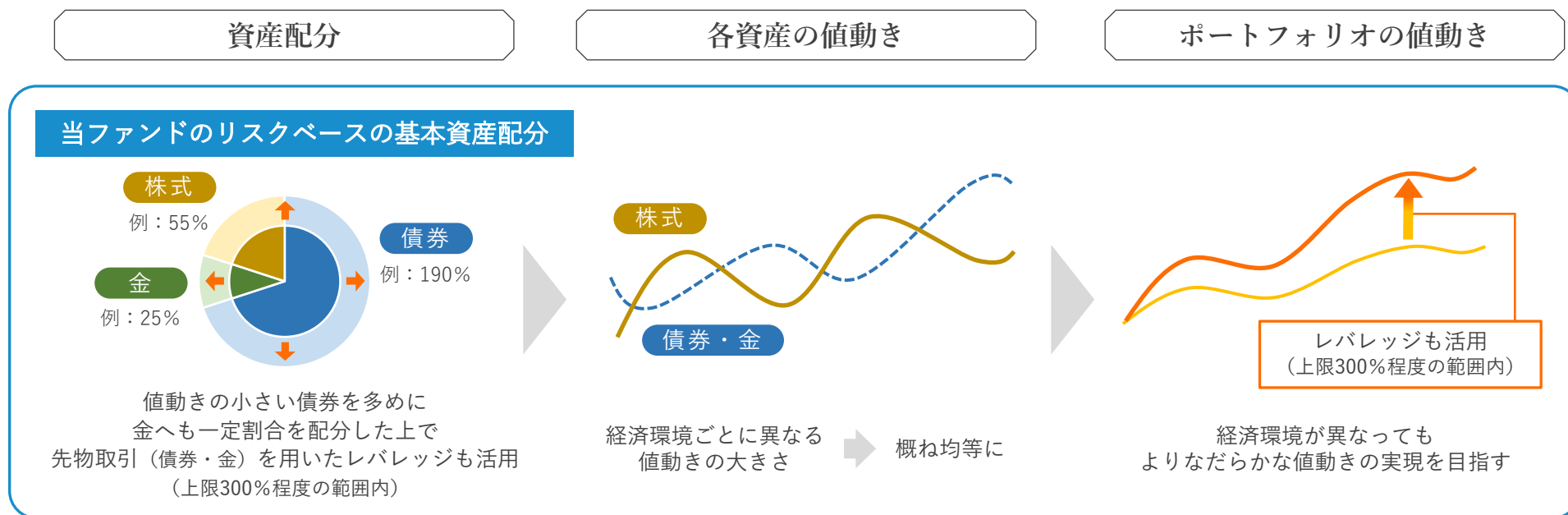
※**債券先物取引**：主要先進国の国債先物取引の中から、日本国債、米国国債、英国国債、オーストラリア国債の先物取引をそれぞれ活用します。これらの投資対象は市場環境等に応じて今後見直す可能性があります。

※**金先物取引**：米国の取引所等の金先物の主要取引所に上場している金先物取引を活用します。

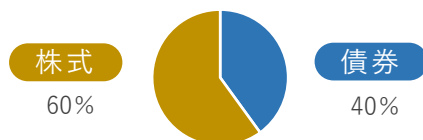
※**先物取引の証拠金における為替ヘッジ**：先物取引の証拠金の為替変動リスクの影響が、純資産総額に対して相当程度見込まれると判断した場合において、為替変動リスクの低減を図る目的で、定性面や定量面に基づいた通貨見通しとヘッジコストを勘案した上で、為替ヘッジ（外国為替の予約取引）を機動的に行います。

# レバレッジも活用したリスクベースの基本資産配分

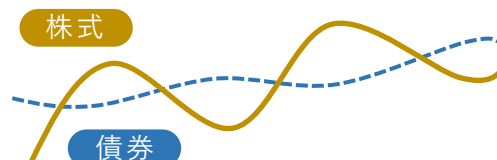
- 各資産が持つ値動きの異なる特性（値動きの大きさや違い）をもとに、想定する複数の経済局面に対する耐性を持つことを目指した資産配分を基本とします。高い投資効率を持つこの資産配分をもとに、債券や金等の一部で先物取引を用いたレバレッジを活用することでリターン水準の更なる向上を目指します。



## 株式6：債券4のバランス型ファンド



値動きの大きい株式へ多く配分



値動きの大きい株式の影響が大きい



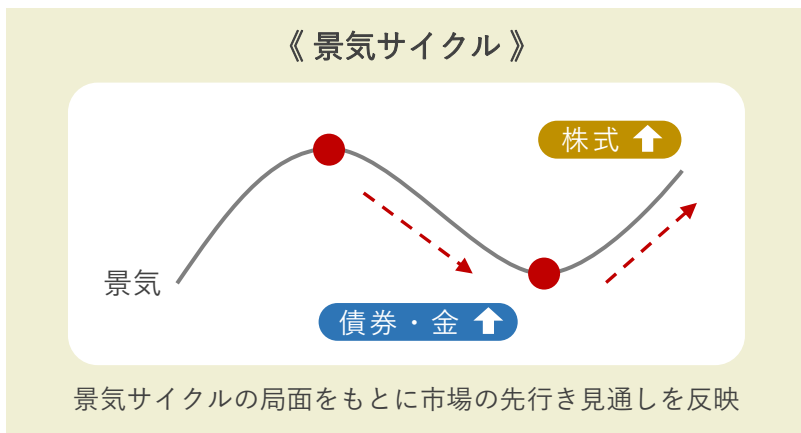
経済環境の変化の影響を受けやすい

※上記の図はあくまでイメージであり、実際の値動きをお約束するものではありません。

# 市場環境等に応じた配分調整のイメージ

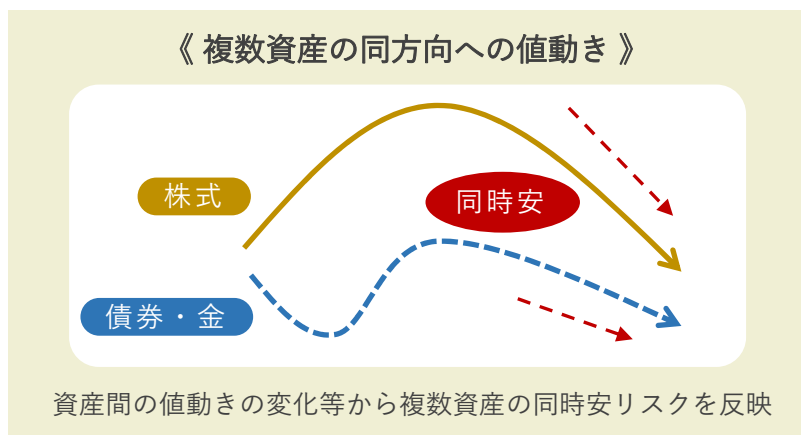
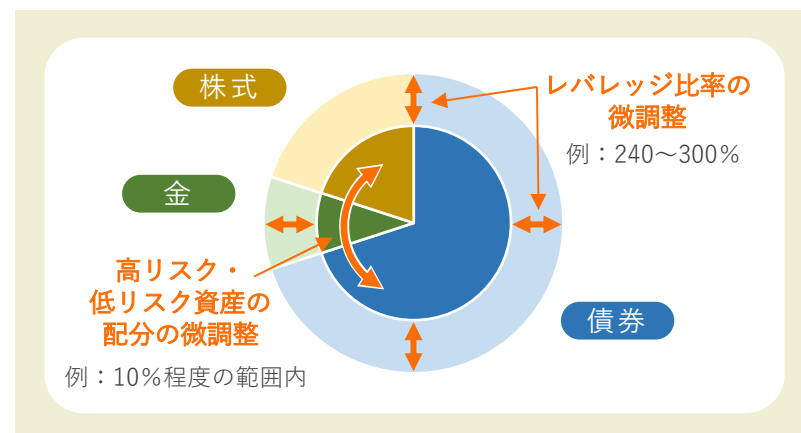
- 前頁の資産配分を基本としつつも、景気循環や資産間の相関等の市場環境に応じて、一定の範囲の中で資産配分の調整を行なうことで、投資効率のさらなる改善を目指します。

## 配分調整の材料

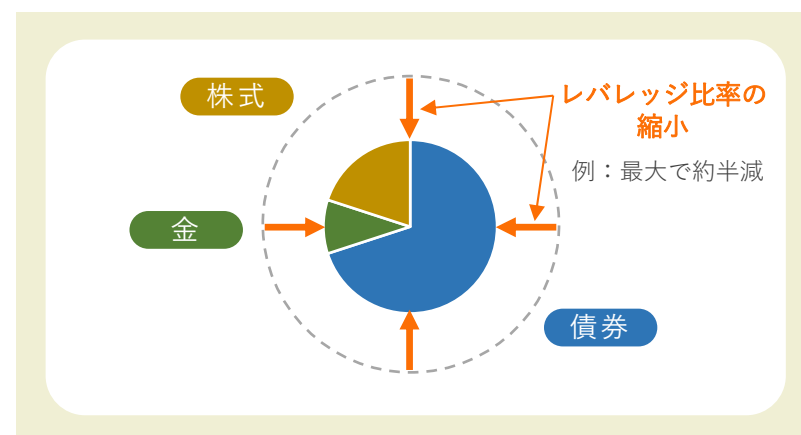


## 配分調整イメージ

基本資産配分・  
レバレッジ  
微調整



レバレッジ  
縮小

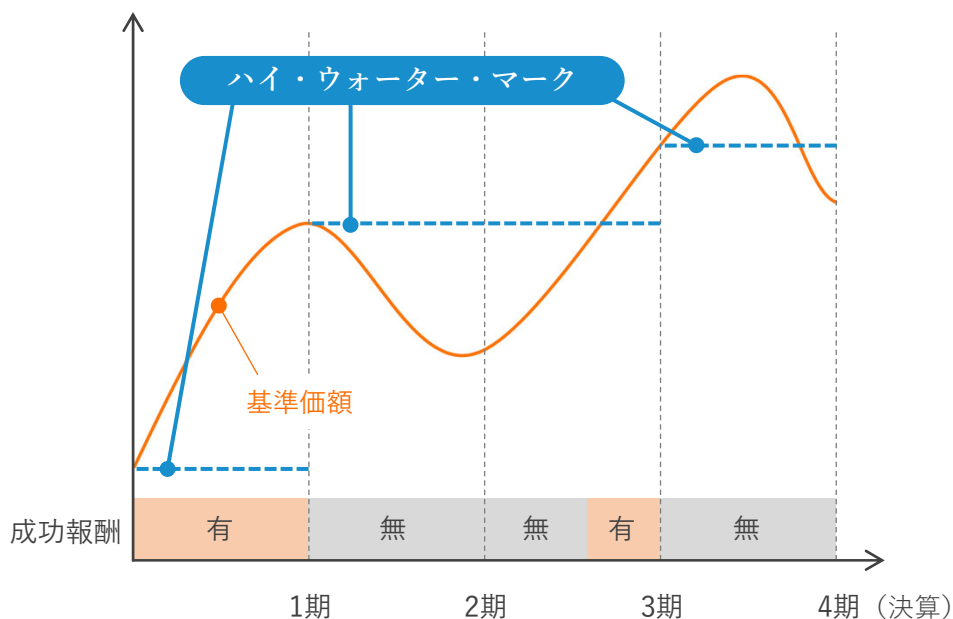


## 運用成果に応じた信託報酬体系

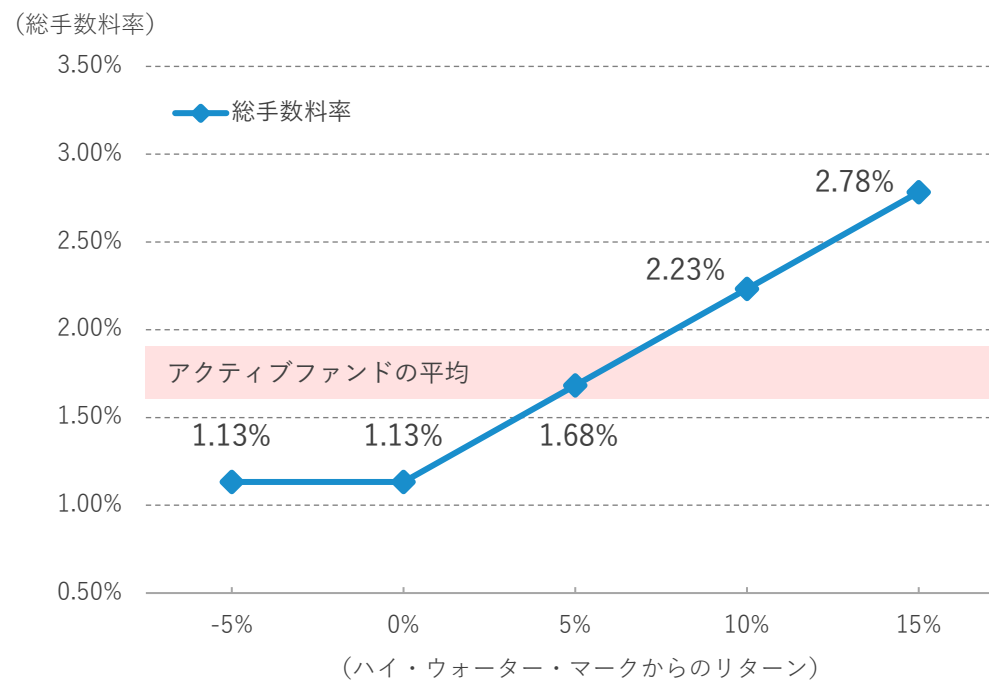
Simplex Orka Fund

- 長期で資産形成を目指す個人投資家の皆様と共に損益を分かち合うという考えから、運用成果の一部を成功報酬として受領します。パフォーマンスが振るわない場合には、最低限の信託報酬の水準とし、一定のリターンを獲得した場合に初めて一般的なアクティブファンド（平均1.6-1.9%）を超える信託報酬の水準となります。また成功報酬額は、委託会社と販売会社がそれぞれ80%と20%で案分して受領します。

### 成功報酬のイメージ



### ハイ・ウォーター・マークからのリターン別の総手数料率イメージ



「ハイ・ウォーター・マーク」とは、最高水位線のことで、ハイ・ウォーター・マーク方式による成功報酬制は、一定時点毎の基準価額がハイ・ウォーター・マークを上回る場合、その上回る額に対応して一定の計算式で成功報酬を受領する仕組みです。

## 基準価額の変動要因

当ファンドは、マザーファンドを通じて実質的に値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、これら投資対象の価格変動の影響により基準価額は変動します。従いまして、投資元金を割り込むことがあり、元本が保証されているものではありません。投資信託は預貯金と異なります。また、金融機関の預金あるいは保険特約ではないため、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象とはなりません。銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。信託財産に生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。

ファンドが有する主なリスクおよび留意点は以下の通りです。

### 《 主な変動要因 》

価格変動リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等の影響を受け変動します。株式の価格は短期的または長期的に大幅に下落する場合があります。組入れ銘柄の株式の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、ファンドの投資成果に重大な損失が生じるリスクがあります。また、新興国の株式は、先進国の株式に比べ価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。</li> <li>● 公社債の価格は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。組入れ公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、ファンドの投資成果に重大な損失が生じるリスクがあります。</li> <li>● 国債先物取引、株価指数先物取引の価格は、対象証券または指数の値動きや先物市場の需給および金利の動きなどの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、当該先物取引にかかる権利の値動きに予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。</li> <li>● 金先物取引（市場取引）の価格は、金先物取引市場を含む商品市場における、金利、需要と供給の関係の変化、政府による貿易管理、財政管理、金融管理及び為替管理の政策、国内外の政治経済状況や天候など様々な要因の影響を受け、変動します。さらに、政府は、随時、一定の商品市場に直接又は規制を用いて介入することがあります。それらの要因等によって金先物取引に損失が発生した場合、基準価額が下落する要因となり、重大な損失が生じるリスクがあります。</li> </ul>
為替変動リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失を生ずることがあります。また、当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、基準価額が大きく変動するリスクがあります。また、一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べ為替変動が大きくなる場合があります。そのため、外国建資産を組み入れた場合には、為替リスクの低減を目指し、為替ヘッジ（外国為替の予約取引）を機動的に行いますが、為替ヘッジを行った場合でも、上記の為替リスクを完全に排除できるものではなく為替相場の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジには円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分程度がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストがかかることにご留意ください。</li> </ul>
当ファンドが活用する資産配分に関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 市場の予期せぬ値動き等により、当ファンドが活用する資産配分が効果的に機能しない可能性があり、基準価額が予想外に下落する場合があります。当ファンドでは、デリバティブ取引を利用して純資産規模を上回る買建てを行うことから、価格変動リスクが現物有価証券に投資する場合と比べて大きくなる可能性があり、投資対象の市場における値動きに比べて大きな損失が生じる可能性があります。</li> </ul>
信用リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 投資した株式や債券の発行体の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくは払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となった場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。</li> </ul>

## ファンドの主な投資リスクと留意点（2）

カントリーリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）によって、大きな損失が生じるリスクがあります。特に新興国の経済状況は、先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化等が株式市場や為替市場に及ぼす影響は、先進国以上に大きいものになる可能性があります。さらに、政策当局による海外からの投資規制や課徴的な税制、海外への送金規制等の様々な規制の導入や政策の変更等の要因も株式市場や為替市場に著しい影響を及ぼす可能性があります。</li> </ul>
デリバティブリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 先物取引、オプション取引、各種スワップ取引等の派生商品取引の利用をヘッジ目的に限定しておりません。したがって、派生商品取引を活用することにより、実際の価格変動が見通しと異なった場合、損失を被るリスクがあります。</li> </ul>
レバレッジに関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 国債先物取引、商品先物取引、株価指数先物取引などを用いてレバレッジ取引を行い、現物取引を含めた投資割合の合計が、信託財産の純資産総額の300%程度の範囲内で運用を行います。そのため、債券や商品、株式の価格の影響を大きく受けます。</li> </ul>
流動性リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。</li> </ul>
ファミリーファンド方式にかかるリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。そのため、マザーファンドに投資する他のベビーファンドの追加設定・解約等に伴う資金移動があり、その結果、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合などには、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。</li> </ul>

※基準価額の変動要因（投資リスク）は上記に限定されるものではありません。

### 《 その他の留意点 》

- 当ファンドでは、各計算期末において基準価額が所定の成功報酬基準を超えた場合、超過分について成功報酬を受領いたします。一度受領した成功報酬は、その後基準価額が下落した場合でも信託財産に払い戻しされません。
- 投資信託は、預金または保険契約ではなく、元本保証および利回りの保証のいずれでもありません。
- 金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定にしたがい、委託会社の判断で受益証券の一部解約の実行の受付を中止することがあります。
- 先物取引には先物満期日（以下「限月」）があるため、投資する先物取引を異なる限月の取引に乗り換えていくこと（「ロールオーバー」といいます。）となります。このとき、投資している先物取引を手仕舞い、乗り換え対象となる限月の先物取引を買い建てることとなりますが、限月が異なるため2つの先物取引には元来価格差があります。その価格差により、基準価額が影響を受けることがあります。
- 取引所の閉鎖や流動性の極端な減少等があった場合には、当ファンドの投資態度に沿った運用ができない場合があります。
- 販売会社より委託会社に対してお申込金の払込が現実になされるまでは、委託会社はいかなる責任も負いません。収益分配金・一部解約代金・償還金の支払いは、すべて販売会社を通じて行われます。委託会社は、それぞれの場合においてその金額を販売会社へ支払った後は、受益者への支払いについて責任を負いません。
- 当ファンドの運用体制、リスク管理体制等は、今後、変更される場合があります。
- 分配金は、分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、配当収益等がない又は少額の場合、分配を行わない場合があります。
- 当ファンドの基準価額の計算は、法令および一般社団法人投資信託協会規則等に従って時価評価を行います。有価証券等及び派生商品取引の評価は、基準価額計算日に知りうる直近の日の価格です。
- 法令・税制・会計制度等は、今後、変更される可能性もあります。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

購入単位	1口以上1口単位または1円以上1円単位 ※販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 (当ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	1円単位または1口単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入および換金の申込日が下記のいずれかが休業となる日に該当する場合は、購入および換金の申込みの受付は行いません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、香港証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行、香港の銀行
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。
購入の申込期間	2021年12月22日から2022年6月21日まで ※継続申込期間は、終了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入および換金の申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた購入および換金の申込みの受付を取消することができます。
信託期間	2029年9月20日まで(2020年12月11日設定)
繰上償還	信託期間中において、この信託契約を解約することが投資者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。
決算日	毎年9月20日(休業日の場合は翌営業日。)
収益分配	年1回の決算時に、収益分配方針に基づき収益の分配を行います。 (注)当ファンドには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。なお、お取扱い可能なコースについては、販売会社により異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託金の限度額	ファンドの信託金限度額は、1兆円です。
公告	委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告により行い、次のアドレスに掲載します。 <a href="http://www.simplexasset.com/">http://www.simplexasset.com/</a>
運用報告書	ファンドの毎決算時および償還時に交付運用報告書は作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除、益金不算入制度は適用されません。

**\*お申込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。**

## 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込日の翌営業日基準価額に <b>3.3%※（税抜3.0%）を上限</b> として販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。 ※購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。
信託財産留保額	ありません。

## 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	信託報酬は以下の方法により計算される基本報酬および成功報酬を合計した金額とします。										
	① 基本報酬：ファンドの純資産総額に対し <b>年1.133%（税抜1.03%）</b> の率を乗じて得た額とします。 運用管理費用は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日のときは、その翌営業日を6ヵ月の終了日とします。）および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産から支払われます。										
	(信託報酬の配分)										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">配分（税抜）</th> </tr> <tr> <th>委託会社</th> <th>販売会社</th> <th>受託会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年率 0.50%</td> <td>年率 0.50%</td> <td>年率 0.03%</td> </tr> </tbody> </table>		配分（税抜）			委託会社	販売会社	受託会社	年率 0.50%	年率 0.50%	年率 0.03%
配分（税抜）											
委託会社	販売会社	受託会社									
年率 0.50%	年率 0.50%	年率 0.03%									
その他費用・ 手数料	② 成功報酬：基準価額が一定の水準を超えた場合に、その超過額の <b>11%※(税抜10%)</b> とします。										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">総額を100%</th> </tr> <tr> <th>配分</th> <th>委託会社</th> <th>販売会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>80%</td> <td>20%</td> </tr> </tbody> </table>		総額を100%			配分	委託会社	販売会社		80%	20%
	総額を100%										
配分	委託会社	販売会社									
	80%	20%									
※成功報酬は、委託した資金の運用の対価です。											
<ul style="list-style-type: none"> <li>組入る有価証券やデリバティブ商品等の売買の際に発生する売買委託手数料、受託者の立替えた立替金の利息等は、受益者の負担とし、随時、信託財産中から支弁します。</li> <li>信託の計理およびこれに付随する業務や法定書類の作成・交付に要する費用等（これらの業務を外部に委託する場合も含まれます。）、また、信託の監査人および法律顧問等に対する報酬や費用等も信託財産中から支弁されます。</li> <li>これらは、当ファンド保有期間中に受益者により間接的にご負担いただく費用となります。（その他手数料・費用については、運用状況により変動するものであり、事前に信託財産に対する料率、上限額等を表示することはできません。）</li> </ul>											

※上記手数料・費用等の合計額については、投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

**\*お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。**

## 委託会社その他関係法人の概要

委託会社	シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社（ファンドの運用の指図を行います。）
受託会社	三井住友信託銀行株式会社〔再信託受託会社：株式会社日本カストディ銀行〕（ファンドの財産の保管および管理を行います。）
販売会社	委託会社までお問い合わせください。

## 照会先

シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社

- 電話番号 **03-5208-5211**  
(受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで)
- ホームページ <http://www.simplexasset.com/>

- 当資料は、投資家の皆様に「シンプレクス謳歌ファンド」（以下「当ファンド」といいます。）のコンセプトおよびその主要投資対象についてご理解を深めていただくために、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」といいます。）が作成した情報提供のみを目的とした資料です。また、当資料は、金融商品取引法、投資信託および投資法人に関する法律に基づく開示資料ではなく、当ファンドのリスク要因について説明した資料ではありません。
- 当ファンド（それと同様のものを含む）への投資は、目論見書等の勧誘書類をご精読のうえ、詳細な条件およびリスク要因を十分にご理解いただいたうえで、投資家の皆様自らの責任と判断により行っていただく必要があります。必要な場合には、法務、税務、会計などの専門家の助言を得たうえで投資を行ってください。
- 当資料は、信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性・完全性について当社が保証するものではなく、お客様が当資料記載の情報を信頼して起こした行為、又は起こさなかった行為に起因してもたらされるいかなる損失や費用について、弊社は一切の責任を負いません。
- 当資料に掲載している数値・図表等は、特に指定のない限り、当資料作成時点のものです。また、当資料に示された見解は、当資料作成時点における当社の判断によるものです。
- 当資料中のいかなる内容も、将来の市場環境等の変動を保証するものではありません。また、当資料中のいかなる内容も、将来の運用成果等を保証するものではありません。
- 当ファンドをご提供すると仮定して、投資信託の基準価額は、投資信託財産に組み入れられている有価証券等およびデリバティブ取引等の特性による値動き等により影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資家の皆様に帰属します。従いまして、当ファンドは投資元本が保証されるものではありません。また、投資成果を事前に保証するものではありません。
- 投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の対象ではありません。また、証券会社以外の登録金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払い対象にはなりません。
- 当資料の内容については、予告なく変更される場合があります。
- 当資料の無断転写、転載は出来ません。当資料の第三者への提供は固くお断りいたします。



**Simplex**

Asset Management